



# YNU産学連携ニュース

Office of Industry and Community Liaison 産学連携推進本部

## 巻頭言—“横浜国立大学ならではの産学連携”を目指して—

産学官連携コーディネーター 片桐 望

### contents

- 巻頭言 .....1
- 新任部門長の抱負 .....2
- 産学連携推進本部各事業の展開と対応 .....2
- 地域連携関係 .....12
- 施設・設備紹介 .....12
- 産学連携推進本部からのお知らせ .....13
- 外部協力団体の動向 .....13
- 外部資金受入れ・知的財産取扱い状況 .....15



横浜国立大学における共同研究の件数と金額は、平成14年度には92件、約246,493千円であったものが、平成15年度には94件、268,102千円、平成16年度には135件、277,249千円、平成17年度には152件、305,282千円（実績見込み）と順調に拡大してきました。これによって、産学連携が本学においても定着しつつあると見ることが出来ます。しかし、これ

は量的側面における拡大であり、質的な面では解決すべき多くの問題があるように見えます。

- これらの課題には、
- ① 共同研究費用の設定の問題、
  - ② 特許にかかわる問題、
  - ③ 学生、院生、ポスドク研究員などの処遇

その他の多くの課題が含まれますが、ここでは“横浜国立大学ならではの産学連携”構築の方向に向けて、“潜在ニーズの把握とそれに基づくテーマ提案”作業の開始について述べさせていただきます。

産学連携は大学の知を社会に還元し、わが国の今後の長期にわたる繁栄と福利の基盤を作り上げるための1つの手段であります。これに的確に 대응していくためには社会や地域の本当のニーズ把握に沿った研究を進める必要があります。もちろん産学連携だけが大学の使命ではありません。サイエンスの世界で貢献することも大学の重要な使命であり、この意味では純粋科学に貢献する研究も必要です。ただし、産学連携の促進を考える限り、社会や地域の本当のニーズを把握しそれに沿った研究をして行く必要があると思います。

小職としては、現在は顕在化していないが、5年後あるいは10年、20年後に顕在化するニーズを把握して、それを大学の取組みテーマとするシステムを組織的に作り上げることが何にも増して重要であると思っています。しかし、これは言うは易くして行うは大変難しい課題

といえます。ニーズを把握すればそれが即研究テーマになるかと言うとそんなことはありません。その分野の学の動向も同時に把握しておく必要が有ります。現在のニーズ延長と学の動向の延長の双方を俯瞰する立場から初めて将来テーマが見えてくるものと思います。これは、コーディネーター一人の力を超えるものであり、大学としての組織的な動きが必要になります。

本学がこれから取り組んで将来テーマを抽出すべき分野としては、安心と安全関連、介護福祉関連、省エネ型都市システム、個人認証・セキュリティ関連システム、京浜地区の金属加工産業の再興など多岐にわたると思っています。

小職としては、本年度、当センターの客員教員（3名）と協力して、神奈川県や横浜市、近隣の自治体との連携作業で地域のニーズを把握するとともに、本学の教員との連携で学の動向も把握し、中長期的に本当に地域や日本の社会に貢献できるテーマの抽出を開始したいと思っています。これが大学全体の動きになって、“横浜国立大学ならではの産学連携”構築の方向で動き出せばと思っています。また、小職は金属が専門であり、金属/金属加工の分野で何らかの具体的な貢献が出来ればと思っています。関係の皆様のご支援をお願いする次第です。

## 新任部門長の抱負

### 産学連携部門長 森下 信



松本幹治・前部門長の後任として、本年4月から産学連携部門長になりました。工学系教員として、自分の研究成果を社会に役立てる「産学連携」はある意味で当然のこととして受け止めてきましたので、その窓口になる組織の長に指名されたことを誇りに思っております。諸先輩のご努力により、本学も産学連携組織が確立されております。私に与えられた課題は、その組織を如何に機能させて、どれだけの成果を創出するかという1点にあると考えております。学内にも産学連携に関して多くの意見があることは承知しております。楽しく、自由に研究を進めるといふ本来の大学の活動を阻害しないという前提の下で、是非、先生方のご協力をお願いしたいと思います。

### プロジェクト研究推進部門長 有澤 博



田中裕久・前部門長の後任として、本年4月からプロジェクト研究推進部門長を務めさせていただくことになりました。プロジェクト研究推進部門では、各部局等で行われている先進的なプロジェクトを発掘、支援し、本学らしい独創的な研究プロジェクトを学外、海外に発信する活動をしております。本学は様々な分野でトップクラスの研究レベルを維持しており、学内には非常にユニークな研究・教育プロジェクトがあります。中にはすぐにでも産業界から提携の声がかかりそうなもの、あるいは近い将来に大きなインパクトを与えそうなものも見受けられます。さらに最近では医工学連携や文理融合型研究などリエゾン領域でのプロジェクト研究が活発に行われています。当部門は今後もこういったプロジェクトの創生や相互交流の役に立ちたいと願っています。

## 産学連携推進本部各事業の展開と対応

### ☆産学連携部門

#### リエゾンチームの活動状況 ～昨年度は目標達成。本年度は90人程度の研究室訪問を目標～

産学連携推進本部のリエゾンチーム(代表 中野孝昭同本部副本部長)は研究室訪問活動を開始した平成17年10月から18年3月までの間に、本学工学研究院と環境情報研究院を中心として46の研究室を訪問し、研究シーズ等の把握と産学連携推進のための具体的な要望聴取に関して17年度の目標を達成しました。安心・安全、実装技術、情報通信、医工連携など本学の代表的な研究シーズの現状と将来の展望を把握することができました。その一方で、多くの学内研究者が外部資金獲得を目指して産学連携に強い関心を有するものの、自らの研究分野について外部からのアプローチや外部資金情報提供を待っているケースが特に若手研究者の場合多いこと、契約や特許手続きについてやや負担感を有していることなどの課題があることを認識しました。

平成18年度もこの活動を継続し、90人程度の研究室訪問を行う予定で既に訪問を開始しています。なお、リエゾンコーディネーターについては、よこはまティーエルオー(株)箕谷均執行役員とNPO法人YUVEC岡田正彦理事が退任し、新たに永井義人客員助教授とよこはまティーエルオー(株)知的財産部門の西川鈴二氏が就任しました。

#### 平成16年度共同研究に関する企業等アンケート集計結果 ～おおむね良い評価～

本学では、本学との共同研究等にご参画いただいた企業等の満足度を調査し、共同研究等の効率的かつ円滑な実施に向けた改善を図るため、昨年末にアンケート調査を実施いたしました。お忙しい中、貴重なご意見を賜りました皆様にあたためて感謝申し上げます。

この度、アンケート調査の集計概要をまとめましたのでご報告いたします。

##### 1. アンケート調査概要

###### ○調査対象

平成16年度に本学と共同研究又は受託研究を実施した企業等 合計151件

○調査方法

アンケート用紙をダイレクトメールにて企業等へ送付

○回答数及び回答率

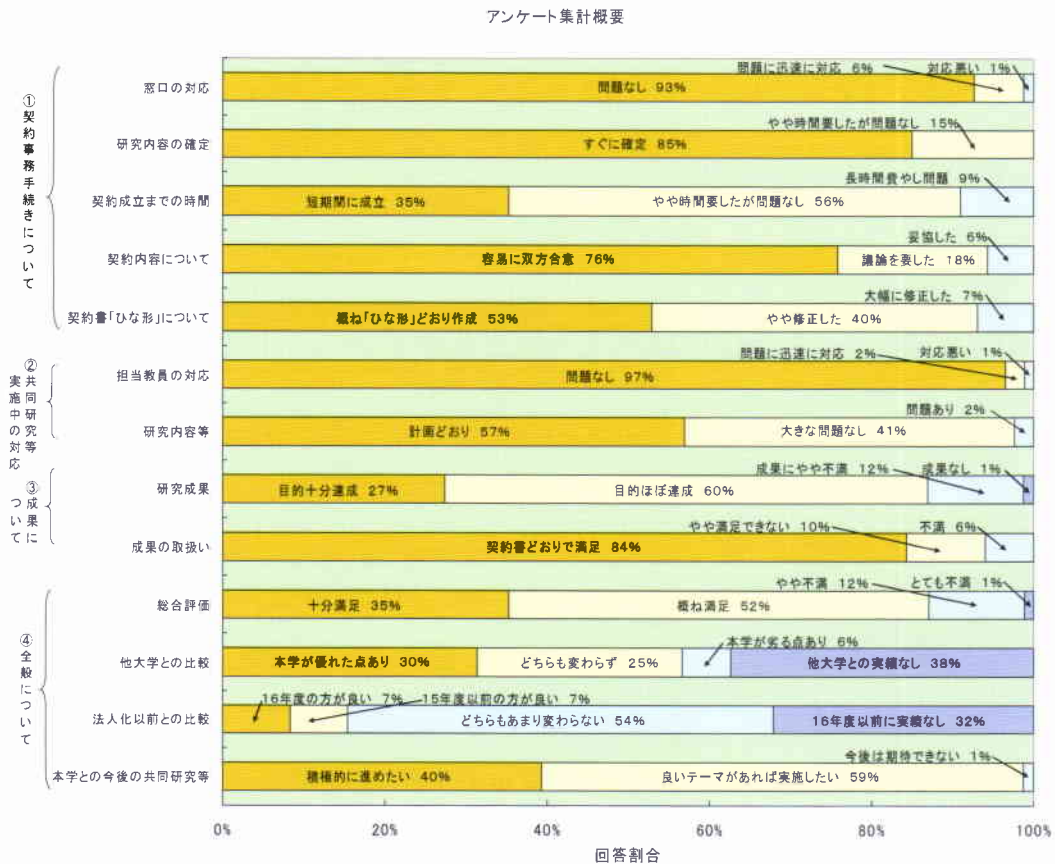
回答数 88件 回答率 88/151 = 58.3%

○主な調査項目

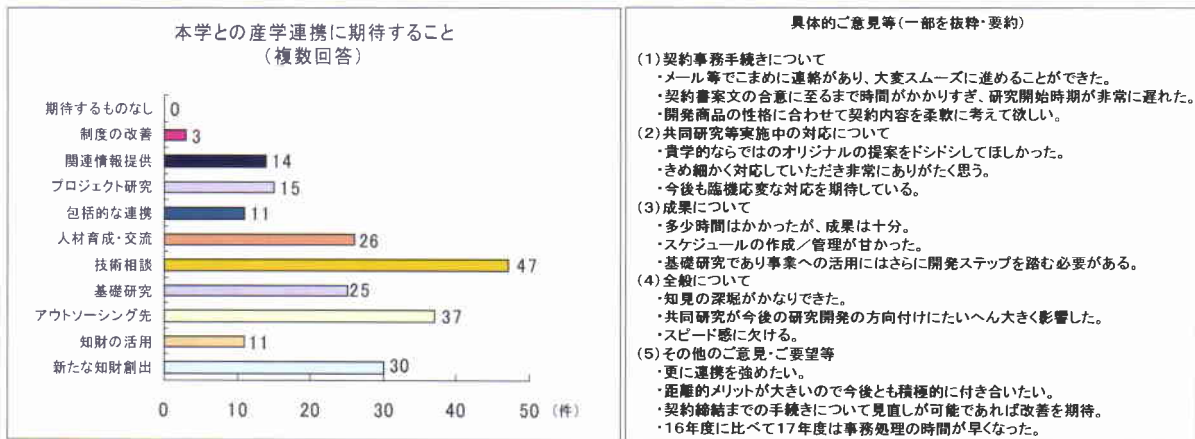
- ①契約事務手続きについて（窓口の対応、契約までの時間等）
- ②共同研究等実施中の対応について（担当教員の対応、研究内容、改善要望等）
- ③研究成果について（目的の達成度合い、成果の取扱い、成果の活用）
- ④その他全般について（総合評価、法人化前後の比較、その他要望等）

2. 集計概要

(1) 項目毎の回答割合集計結果



(2) 本学との産学連携に期待すること及び具体的ご意見等



3. まとめ

①契約事務手続きについて

契約窓口の対応や研究内容の確定までの時間については、概ね良い評価が得られました。一方で、契約成立までの時間についてはやや時間を要したとのご指摘があります。この点につきましては、平成17年度には契約事務手続きの簡素化・迅速化等の見直しを実施しております。また、今後も引き続き更なる改善を検討して参りたいと考えております。

## ②共同研究等実施中の対応について

担当教員の対応や研究の内容については、概ね良い評価が得られました。きめ細かい対応や計画的な研究に対し評価するご意見が寄せられています。

## ③研究成果について

所期の研究目的に対する達成度については、概ね良い評価を得られました。ただし、研究の難易度の高さから必ずしも良い成果を得られないケース等もご指摘いただいております。また、成果の取扱いについては、概ね契約書の内容で問題は生じていないと考えられます。

## ④その他全般について

総合評価としては、概ね良い評価を得られました。一方で、法人化直後のアンケート調査ということもあり、法人化による具体的なメリットについては、まだ表面化していないと考えられます。

今後については、多くの回答者が「積極的」又は「良いテーマがあれば」共同研究を実施したいと回答いただいております。本学に大きな期待を寄せていただいております。

また、「技術相談」や「研究のアウトソーシング」「新たな知財の創出」などについて期待するという多くのご意見をいただいております。

以上、本学は、今回のアンケート調査において頂戴いたしましたご意見等を踏まえ、今後もより一層産学連携を推進し地域・産業・社会へ貢献して参る所存です。

## 米国での産学連携動向 ～産学連携推進本部中野副本部長と田浦教授の米国大学訪問記～

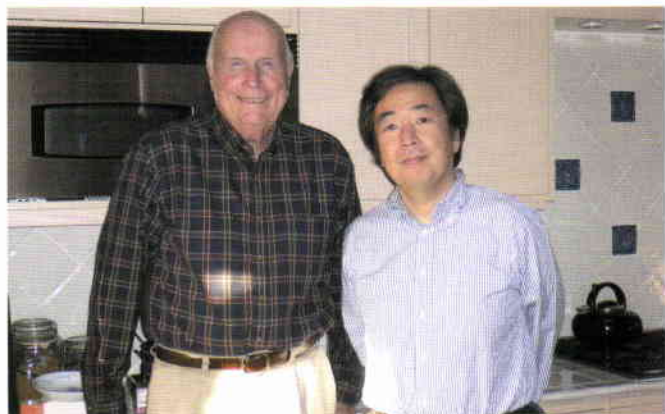
「研究成果の可能性を探りたい」という普遍的なメッセージを、昨年ある若手の先生からお聞きして感銘を受けました。今年1月に米国の産学連携をより深く理解するために訪れた、Stanford大学のOTL（Office of Technology Licensing）では、同様の趣旨の“doing what’s best for the technology”が原則です。

このOTLは、今回カリフォルニア州Carmelにあるご自宅へ訪問したNiels Reimers氏により1970年1月に設立されました。同氏はバイオ産業の成立をリードしたジェネンテック社につながるコーエンとボイヤーの遺伝子組換え技術の移転でよく知られています。また、最近のStanford OTLのヒットはGoogle社の株式公開で、400億円近い利益を得ていることが先日報じられていました。

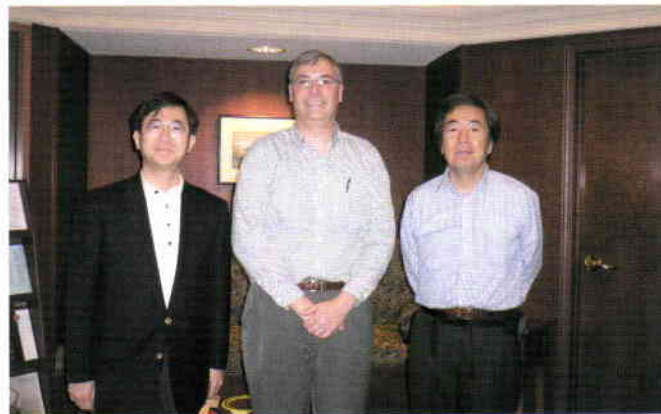
研究成果の更なる研究としての発展と、その社会へ提供できる価値の実現を探ることは大学にとっての普遍的な原則で、産学連携は主に後者への貢献が目的です。この原則は、はるか先を行く米国でも、日本でも変わりません。大学は研究の質を上げることが最重要です。それが社会で役立つ人を育て、また産業に発展に通じます。かといって実用研究をより重視しようというわけではありません。基本的な研究こそが大きなイノベーションにつながります。今回の訪問で得たもっとも大切なポイントは、このイノベーションを生み出すマインドに関わることでした。

この重要な役割は、アソシエートによって担われます。彼らは、発明者、企業との関係をマネージして新しい価値を創造しています。すなわち、全体を構想し実現に向けて活動する小さな起業家です。UC Berkeley校 Office of Technology LicensingのActing DirectorであるVeronica Lanier氏が、特許出願の費用負担は、そのコスト回収のリスクを取ることに話してくれたときの真剣な表情が印象に残っています。

このマインドと成果への自覚が日本には不足してはいないでしょうか？組織・体制の見直しも含め、事業の基本（当たり前のこと）の確認を平成18年度の重要な課題として取り組みたいと考えます。



ニルス・ライマース氏とともに



スタンフォード大学OTLにて

## 科学技術関係人材の育成、確保、活躍の促進に関する制度説明会を開催

平成17年12月16日(金)、本学の事務局会議室において、「科学技術関係人材の育成、確保、活躍の促進に関する制度説明会」が開催されました。

はじめに、村田事務局長による開会挨拶の後、文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課小野賢志専門職を講師に招き、平成18年度概算要求「科学技術関係人材養成総合プラン」の施策の柱である「優れた研究者の確保」、「社会のニーズに対応した人材養成」、「次代を担う人材の裾野の拡大」、「科学技術関係と社会の関わり」や科学技術振興調整費における若手研究者の自立のための「若手研究者の自立的環境整備促進」及び優れた女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための「女性研究者支援モデルプラン」の制度について詳しく説明していただきました。

50人を超える出席者からは制度内容や申請する場合の留意点など活発な質問が相次ぎ、関心の高さがうかがえる有意義な説明会となりました。

最後に、渡辺慎介理事(研究担当)から文部科学省講師に対して挨拶がありました。



## CELシンポジウム「未来医療を横浜から創る」を開催

平成18年1月17日(火)14時から、本学と横浜市立大学の主催によるCELシンポジウム「未来医療を横浜から創る」が本学教育文化ホールで開催されました。開催に当たってはNPO法人YUVECの協力をいただきました。

はじめに、飯田学長及びストロナク横浜市立大学長による開会挨拶の後、来賓として尾高神奈川県副知事及び佐藤横浜市経済局長による挨拶がありました。

同シンポジウムは、第1部では、本学の白鳥工学研究院長により「大学連携CELプロジェクト：今日までの経過と連携の成果」、環境情報研究院の後藤教授により「時系列MR画像を利用して呼吸運動を調べる」、工学研究院の高橋教授及び環境情報研究院の長尾教授により「情報通信技術の成果を如何にして未来医療につなげるか」と題して基調報告と連携研究事例の報告が行われました。

第1部終了後、連携研究事例12件のパネル展示見学とその説明会が行われました。

第2部では、横浜市立大学大学院医学研究科の窪田教授により「生命科学の成果を如何にして未来医療につなげるか」、横浜市経済局ライフサイエンス都市推進担当の萩島政策専任部長により「ライフサイエンス都市横浜構想」と題してCELからさらなる連携を目指す講演が行われました。

最後に、横浜市立大学の野大野医学研究科長による閉会の挨拶が行われ、市民・技術者・研究者の方々を対象とした本シンポジウムは、約130名の参加者により盛会のうちに終了しました。

CEL: Communication (通信), Environment (環境), Life Science (生命科学)



## ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー成果報告会

平成17年12月9日(金)、本学中央図書館メディア・ホールにおいて、平成17年度のベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)の「成果報告会」が開催されました。6名のVBL講師(ポスドク・アントレプレナー)、11組のプロジェクトによる平成17年度の研究開発の成果の発表が、代表2名15分、その他3分という短い時間で行われ、それぞれの研究内容、進捗状況を確認する機会となりました。

また、(財)UFJベンチャー育成基金の松井憲一氏を招き、「技術系ベンチャーの新製品開発における事業性評価法」というテーマで基調講演を行っていただきました。さらに本学の卒業生である(株)センス・イット・スマートの福田晋平氏には、ベンチャー企業において自身が深く関わった技術による製品の研究開発、マーケティングや販売など、実際に経験された様々なお話を語っていただきました。

聴衆から講師に対して、ベンチャー全般の話や自分達の今後の起業や事業計画の参考になりそうな質問が活発に出され、それぞれ貴重な回答をいただく機会となりました。



(株)UFJベンチャー育成基金 松井憲一氏



## —「産」と「学」との出会い— 「産学交流サロン」開催

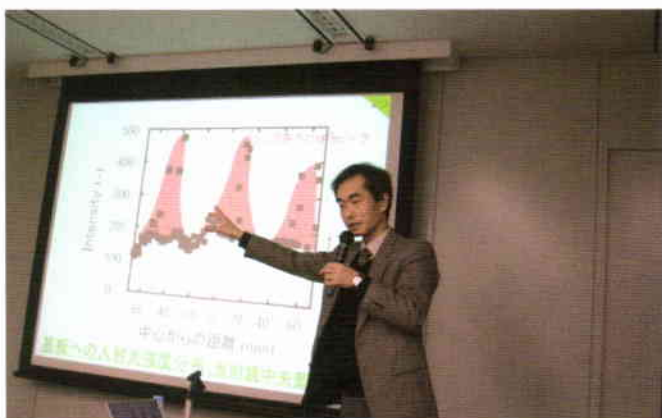
平成18年1月27日(金)、横浜メディア・ビジネスセンターにおいて、(財)横浜産業振興公社及び(社)横浜市工業会連合会主催の「産学交流サロン」が開催され、工学研究院の羽深等教授が『化学反応を活用する製造装置・プロセスの課題解析と解決の方法』と題し講演を行いました。

大手企業や横浜地域の中小・ベンチャー企業など広範な分野からの参加があり、熱心な質疑応答が繰り広げられました。

「産学交流サロン」は、横浜市内理工系大学9大学の協力により、平成11年度から定期的に行われており、本学も「産」と「学」とが会う技術談義の場となっております。

参加する民間企業としては、大学の知的財産を探る絶好の場として毎回公表を得ており、今回で99回目の開催となりました。

今後、このような取組みが、次なる産学連携のステップや研究の高度化へ発展することが期待されます。



工学研究院 羽深等教授



## テクニカルショウヨコハマ2006（工業技術見本市）へ参加

平成18年2月1日(水)から3日(金)まで、パシフィコ横浜展示ホールにおいて、テクニカルショウヨコハマ2006（第27回工業技術見本市）が開催されました。

神奈川県下最大の工業技術・製品に関する総合見本市（276の企業等が出展、入場者数30,740人）として毎年開催されており、その中の「産学連携コーナー」に神奈川県内理工系8大学やTLO、研究機関が参加しました。

本学は、「横浜国立大学の研究シーズの紹介、産学連携・知的財産活動の取組みについての紹介」をテーマに出展、よこはまティーエール(株)も1ブース出展しました。

開催期間中、工学研究院太田健一郎教授による「持続可能社会を担う水素エネルギー横浜プロジェクト」及び環境情報研究院長尾智晴教授による「進化的画像処理・認識システム」の講演が行われ、産学連携コーナーでは、工学研究院太田健一郎教授、大野かおる教授、環境情報研究院の長尾智晴教授が中心となり、共同研究推進センター教職員、産学連携課職員等が、大学ブースを訪れた多数の来場者への説明及び企業関係者と活発な意見交換を行いました。

また、横国大発ベンチャーの(株)カレッジ・マスターハンズ（工学研究院亀本教授）、(株)ベンチャー・アカデミア（朝倉特任教授）、Realmedia Lab.（環境情報研究院有澤博教授）がそれぞれ1ブース出展しました。

今後、この「産」と「学」との交流が新たな共同研究や受託研究等に結びつき、形ある成果となることが期待されます。



工学研究院 太田健一郎教授



環境情報研究院 長尾智晴教授



工学研究院 大野かおる教授



## 複雑系をマネジする「知的財産経営ワークショップ2006」を開催

平成18年3月6日(月)、本学主催による「複雑系をマネジする『知財戦略経営ワークショップ2006』が東京丸の内(社)日本工業倶楽部会館において開催されました。開催に当たっては、NPO法人YUVECの協力をいただきました。

当ワークショップは、学内外148名の参加者の下、三部構成で行われました。

第一部では、本学の飯田嘉宏学長と(株)東芝の大山昌伸顧問からそれぞれ挨拶がありました。

第二部では、本学大学院国際社会科学部研究科・経営学部の岡田依里教授から「複雑系をマネジする知財戦略： 伝統・技・サイエンス」、環境情報研究院の長尾智晴教授から「知能情報処理技術とそのビジネスへの展開」の講演がそれぞれありました。

第三部では、岡田教授がモデレーターとなって「創発型知財集積の展開と可能性」と題するパネルディスカッションが行われ、新規性ある発明等を推進するような企業のシステムや風土、企業における知的財産部門の役割、さらには企業価値の源泉（強み）をどのように活用・伸長していくのかなどについて、大山昌伸(株)東芝顧問、石田喬矢 前三菱電機(株)開発本部顧問、加藤幹之 富士通(株)経営執行役、上野徹 旭硝子(株)知的財産センター長、長尾智晴教授ら5人のパネリストにより活発な議論が行われました。

引き続き、同倶楽部会館の別室において懇親会が和やかな雰囲気の中で行われ、同ワークショップへの期待の高さが伺え、盛会裡に終了しました。



飯田嘉宏学長



国際社会科学研究所 岡田依里教授



環境情報研究院 長尾智晴教授



パネルディスカッション

## 本学と横浜市立大学との研究推進に関する協定締結

横浜国立大学と横浜市立大学は、『研究推進に関する協定』を締結することに合意し、平成18年3月22日(水)、横浜市庁舎内において飯田学長、渡辺副学長とストロナク学長、布施副学長により記者会見を行いました。

本協定は、横浜市に拠点を置く有力な大学として、双方で獲得している21世紀COEプログラム研究拠点における連携の実績等を継承し、研究に関する連携・協力をさらに推進して、両大学の研究の発展を図ることを目的としています。

協定の概要は、双方の大学が、①共同研究、②人材交流、③人材養成、④外部資金獲得等の連携・協力により研究を推進することとしています。

具体的な進め方などについては、連携・協力推進のため連絡協議会を置き、連携・協力課題及び双方の大学の研究の協力に必要な事項について、連絡・協議を行います。

この協定により、連携が組織化され、新たな連携に結びつくことが期待されます。



## ☆知的財産部門

### 産学連携・知的財産活動に関わる人材育成研修を開催

平成18年2月23日(木)～3月14日(火)の5日間、横浜ベイシェラトン&タワーズにおいて、文部科学省大学知的財産本部整備事業による「産学連携・知的財産活動に関わる人材育成研修」を開催しました。

今回の研修は、本学のほか総合研究大学院大学、横浜市立大学、神奈川大学、関東学院大学、神奈川工科大学、武蔵工業大学及び(財)横浜産業振興公社の職員も参加し、28名の受講者となりました。

初日の2月23日は、はじめに本学産学連携推進本部の中野孝昭副本部長より挨拶の後、同副本部長により「産学連携について」、経営コンサルティングの須貝秀雄氏により「知的財産全般」と題して産学連携・知的財産活動の意義・重要性、大学における取組みの現状等や知的財産基本法と動き、知的財産関連法令の概要について分かり易く講義が行われました。

2日目の2月28日は、本学大学院国際社会科学研究所・経営学部の岡田依里教授により「産学連携と知的財産Ⅰ」、(財)大田区産業振興協会の特任産学連携コーディネーター(前本学産学官連携コーディネーター)の鈴木毅氏により「産学連携と知的財産」と題して産学連携の成功事例や産学連携・知的財産の折衝事例について講義が行われました。

3日目の3月3日は、本学産学連携推進本部の升森宏介統括知的財産マネージャーにより「特許のとり方」、魚井倫武知的財産マネージャー・弁理士により「知的財産に関する法務」と題して特許とは何か、強い特許の



とり方、特許事務所との連携等、効果的な特許管理方式や大学として整備すべき規則・契約等について講義が行われました。

4日目の3月7日は、出光興産(株)知的財産部門主任部員の實淵武治氏により「共同研究・受託研究契約」、経営コンサルティングの須貝秀雄氏により「知的財産の評価・活用」と題して共同研究・受託研究契約における知的財産の取扱いの問題点とあり方や知的財産評価の態様・方法、活用の態様・方法について講義が行われました。

最終日の3月14日には、スピーチ・ディベート研究所代表取締役の井上敏之氏により「コミュニケーションスキルの向上を目指して」と題して交渉術の基本となるコミュニケーション術についてユーモア溢れる実習が行われました。

今後も、産学連携・知的財産に関する研修会を開催し、産学連携の効率的・効果的推進と知的財産の管理機能の向上を図りたいと考えています。



## ☆プロジェクト研究推進部門

### 本学のプロジェクト研究の概況 ～本学プロジェクト研究を紹介するパンフレットを作成～

平成18年3月、産学連携推進本部プロジェクト研究部門が中心となって、本学の各部局で実施しているプロジェクト研究全体を紹介するパンフレットを発行しました。研究を中心とするプロジェクトから教育に重点を置くプロジェクトまで様々です。

以下に各部局別のプロジェクト研究と教育プログラムの一覧を示しました。

#### 工学研究院

1. 情報通信技術に基づく未来社会基盤創生 (河野隆二, COE)
2. 持続可能社会を担う水素エネルギー (太田健一郎)
3. 人間・生活・都市・学 (北山 恒)
4. ナノミクロ制御物質科学 (大野かおる)

#### 環境情報研究院

1. 生物・生態環境リスクマネジメント (浦野紘平, COE)
2. 高次生命情報に基づいた技術と物質の創製 (上杉晴一)
3. 「自然生態系-ヒト空間」環境再生コリドー創出 (藤原一繪)
4. 先端環境界面科学・工学 (鈴木淳史)
5. 横浜社会環境基盤イノベーション (山田 均)
6. 最先端分野での医工学連携 (有澤 博)
7. 社会・経済・企業のイノベーション・マネジメント (近藤正幸)

#### 教育人間科学部

##### 地域連携:

1. GP30「横浜スタンダード開発による小学校教員養成」方法研究プロジェクト (海老原 修・石田淳一)
2. 学校教育支援システム構築と中核的拠点形成プロジェクト (金井淑子、影山清四郎、渡部匡隆、中村栄子)
3. 地域防災情報処理研究プロジェクト (酒井 謙)

##### 産学連携:

1. 健康、快適向上研究 (金子佳代子)
2. 学校教育支援プロジェクト (金馬国晴)

##### 多分野連携:

1. 地球-生命-物質科学連携研究・教育プロジェクト (鈴木勝久)
2. 国際的多文化と共生に関わる研究プロジェクト (田鎖大志郎)
3. ヘルシーキャンパス21プロジェクト (物部博文)

##### 教育プログラム:

1. 著作権教育プログラム (福田幸男)
2. 保土ヶ谷区連携教育プログラム「がやっこ育成事業」 (小泉秀夫)

#### 国際社会科学部

1. 大学院国際化を目指した英語による経済系の教育プロジェクト (有江大介)
2. Joint Japan World Bank Graduate Scholarship Program (シブサツラクチャ博士課程前期 管理学コース 池田龍彦)
3. 留学生支援無償事業法整備支援プログラム (小池治)
4. 税理士のための基本法研修講座 (岩崎政明)

#### 経済学部

1. 東アジア経済・通貨統合の研究 (上川孝夫、佐藤清隆)
2. 英語による留学生博士課程前期特別プログラム (公共政策・租税コース) (MPE, 長谷部勇一)
3. 横浜ファイナンス・インスティテュート・プロジェクト (倉澤資成、秋山太郎)

#### 経営学部

1. 実践性・国際性を備えた研究者養成 (山倉健嗣)
2. ビジネススクールの充実(中間理論の構築)
3. マネジメント専修コースの充実(戦略と業績評価 (吉川武男、山倉健嗣)、知財戦略経営と商品開発 (岡田依里、谷地弘文)、価値創造と戦略策定 (溝口周二、茂垣広志))
4. ファイナンス・アカウンティング専修コースの充実(企業年金フォーラム (山口修 (主査)、浅野幸弘)
5. 経営学eラーニングの開発と実践-ゲーミングメソッドを基盤として (白井宏明、GPプログラム)
6. 国際政策企画官養成 (IMF博士前期過程プログラム(大塚英作))
7. 基盤教育研究(情報システムの構造変化と戦略的コスト・マネジメントへのインパクト (溝口周二)、世界的水準製造システムに関する研究 (松井美樹)、日欧企業における子会社コントロール・システムの比較研究 (中村博之、山下正敏)、簿記CAI: Computer Aided Instruction)教育システム(泉、原、高橋 (賢))

## (株)小松製作所との連絡協議会

平成17年11月22日(火)、本学において、本学(代表 渡辺慎介理事(研究担当))と(株)小松製作所(代表 淵上正朗執行役員兼研究本部長)との第2回連携協議会が開催されました。環境、安全・IT、省エネ、移動体通信アンテナなどの共同研究テーマの進捗状況について報告が行われた後、今後の包括連携の進め方について活発な議論が行われました。

## 本学と日産自動車(株)との組織的連携に関する覚書を締結

本学と日産自動車株式会社は、『組織的連携に関する覚書』を締結することに合意し、平成18年2月14日(火)パシフィコ横浜会議センター内において飯田学長と小枝取締役共同会長により締結式を行いました。

本組織的連携は、①研究開発における連携として、両者が共同で研究開発を進めるに当たってのニーズ・シーズのマッチングを図る情報交流の場の拡大、共同実施する研究開発アイテムの評価・検討、②人材の交流として、日産自動車から本学のビジネス・スクール、大学院及び学部の授業への講師派遣、本学から日産自動車への技術指導、教育へのアドバイス、講演実施、③地域社会貢献として、神奈川県内の中小企業等を含めた地域社会貢献活動の実施を目的としています。

具体的な進め方などについては、本学と日産自動車の両者から構成されるステアリングコミティーで協議され、運営する予定です。

本学にとって産学連携等に関する包括協定締結は、石川島播磨重工業(株)、独立行政法人情報通信研究機構、(株)小松製作所、日本発条(株)、独立行政法人国立環境研究所、横浜市・横浜市社会福祉協議会、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)日立製作所、国際協力銀行に続き、10件目となりました。



## ☆その他

### 本学工学研究院ナノ・リサーチ・クラブ(NRC)と横浜市立大学との交流イベント「ナノテク交流シンポジウム」開催 —よこはまからナノテクノロジー研究者ネットワーク—

平成18年3月10日(金)、横浜市立大学金沢八景キャンパス「シーガルホール」において、本学工学研究院と横浜市立大学国際総合科学研究科の主催による「ナノテク交流シンポジウム」が開催されました。本シンポジウムは本学工学研究院ナノ・リサーチ・クラブ(NRC)と横浜市立大学国際総合科学研究科との研究者の交流促進を目的として、「ナノテク」、「バイオ」、「横浜」をキーワードとして研究内容の紹介を中心に、アカデミックで且つなごやかな雰囲気の中で両大学の研究者交流が行われました。本シンポジウムは講演とポスターセッションの2部構成で、両大学からの教員参加者は37名、両大学の学生参加者58名、一般参加者10名、総勢105名と予想よりたいへん多くの参加がありました。開催に当たっては、NPO法人YUVECの協力をいただきました。

講演の部は、横浜市立大学ブルース・ストロナク学長の挨拶、本学工学研究院のNRCを代表して荻野俊郎教授の挨拶、そして横浜市立大学の国際総合科学研究科長馬来國弼教授からは両大学の今後の研究連携展開のお話をいただきました。

招待講演として生命ナノテクノロジーの第一人者である東京工業大学大学院生命理工学研究科猪飼篤教授を迎え、「生体ナノ力学測定とその応用」と題してご講演いただきました。また両大学の若手研究者の講演として、本学の一柳優子助手、荒川太郎助教授、横浜市立大学からは明石知子準教授、梶原康弘準教授の研究紹介

が行われ、参加者からも活発な質問が行われ時間が大幅に延長されることになりました。

ポスターセッションでは本学より13テーマ、横浜市立大学からは15テーマの発表があり、ロビーのポスター展示会場は多くのポスターと参加者で埋まりました。同時にポスター会場にワインなどの飲み物が出され懇親会もスタートしました。ポスターを前に教員間の討議だけではなく学生も加わり、なごやかななかにも研究に関する深い討議や今後の研究協力の具体的な打ち合わせが行われました。

今回が横浜市立大学とのナノテクノロジー領域ではじめての合同のイベントであり、本学ナノ・リサーチ・クラブ（NRC）と横浜市立大学理学系研究者との活発な交流が行われ、先端的研究領域での地域内学・学連携のトリガーがかかり、今後の活発な研究連携への展開が期待されます。更にナノ・リサーチ・クラブと横浜市立大学国際総合科学研究科は今年8月には産学連携を目的とした合同のナノテク・シンポジウムを開催することを合意しました。



横浜市立大学ブルース・ストロナク学長



東京工業大学大学院生命理工学研究科 猪飼篤教授



ポスターセッション

## 中華人民共和国精華大学等の研究者の来学

平成17年12月1日(木)、日本学術振興会拠点校交流プログラムの一環として、中華人民共和国から精華大学環境科学与工程系の黄霞教授をはじめ8名の研究者が共同研究推進センターを訪問しました。本学からは、中野産学連携推進本部副本部長、松本同センター長、田浦教授、根津助教授、田村ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー所長らに対応し、本学の産学連携の現状について説明した後、特に大学発ベンチャー企業と大学との関係を中心として活発な質疑応答が行われました。



## 地域連携関係

### 「大田区産学連携道場」との連携

本学では、東京都大田区産業振興協会（P I O）主催の「大田区産学連携道場」に共催しました。これは、地元企業が必要とする技術を併行して同時開催する、3回連続セミナー方式とする、という特色を持つ今までにない新しい学習の場となりました。開催に当たっては、NPO法人YUVE Cの協力をいただきました。

具体的には、振動技術、切削・研削加工技術、塑性加工技術、表面改質技術を、それぞれ本学の森下信環境情報研究院教授、高木純一郎工学研究院教授、川井謙一工学研究院教授、安藤柱工学研究院教授の4人が担当し、各3回の連続講義を平成17年12月13日から平成18年2月22日まで開催したものです。受講者数は延196名にのぼり、活発な意見交換が行われ、新しいタイプのセミナー（出張大学）が実現しました。道場終了後も交流が行われるようになっています。

本件については、平成17年12月15日付けの日刊工業新聞記事で紹介されました。

## 施設・設備紹介

### 機器分析評価センター 質量分析計（Mass Spectrometer）

#### 装置概要

質量分析計は、分子の質量を測定するための装置であり、分子構造について基本となる情報が得られる。

本装置は、磁場型の検出器を備え、化合物の同定や環境分析などに広く使われている。

#### 用途

- 合成有機化合物の同定
- 環境物質の同定・定量分析  
など

#### 分析のお問い合わせ

機器分析評価センター 技術相談室205 担当：石原

TEL：045-339-4408

email：tec-cons@ynu.ac.jp

メーカー（型式）： JEOL JMS-600 G

イオン化法	EI	CI	FAB
検出イオン	+	+, -	+, -
質量範囲	< 800	< 800	< 2,000
試料導入法	直接, GC*	直接, (GC*)	マトリックス溶液
対応できる試料	一般的な有機物	EI法で分解しやすい物質	難揮発性物質

\* GC = ガスクロマトグラフィー



質量分析計

## 産学連携推進本部からのお知らせ

### 平成18年度の本部構成員の異動

平成18年4月1日付けで、松本幹治共同研究推進センター長・産学連携部門長が退任し、その後任として森下信環境情報研究院教授・前知的財産部門副部門長が就任、田中裕久プロジェクト研究推進部門長が退任し、その後任として有澤博環境情報研究院教授が就任、知的財産部門副部門長に河村篤男工学研究院教授が就任、北憲客員助教授が客員教授となり、永井義人氏が客員助教授に就任しました。

### 本学産学連携の事務組織改組と事務室の統合

平成18年4月1日から、本学事務局組織の改組により産学連携課が財務部から独立し、産学連携推進本部直属の事務組織となりました。また、これまで本部事務局と共同研究推進センターの二箇所に分散していた事務室も、共同研究推進センター事務室に集約されました。このことにより、より機動的かつ円滑な産学連携サポートができるように努力いたします。

## 外部協力団体の動向

### よこはまティーエルオー株式会社 ～5年間の揺籃期を経て新たな飛躍を目指す～

産学連携を任務とするよこはまティーエルオー株式会社も5年間の揺籃時代をこの3月で目出度く卒業できました。陰日向無く育成して戴いたご関係の皆様篤く御礼を申しあげると共に、これからの本格化する産学連携活動で一層のご支援をお願いする次第です。

横浜市立大学他との連携や、横浜国立大学の出願特許の活用支援もスタートしました。最近の特許関係のトピックスとして横浜国大のCOEプログラム“情報通信技術に基づく未来社会基盤創生”で工学研究院河野隆二教授のUWB通信に関する特許を平成14年に当社から米国、欧州、中国等15カ国へ出願申請しておりましたが、最近日本で特許が成立しました。また、同じ様に工学研究院藤本康孝助教授の“スパイラルモーター”特許も米国、欧州、中国等8カ国へ出願しておりましたが日本で特許が成立しました。出願後4年を経て実用化を目指した産学連携の成果として羽ばたこうとしております。

このように、将来の基盤技術に関する研究成果は実用化までに時間がかかることを念頭において粘り強く展開することが必要です。よこはまティーエルオー株式会社は横浜国立大学の産学連携推進本部、知的財産部門及び関係の方々と一体になって引き続き活動を進めますので今後ともご協力ご支援のほどお願い申し上げます。

経済産業省はTLO機関の育成揺籃後も、事業化を目指したマッチングファンド事業や人材育成のためのフェローシップ事業に引き続き重点を置き、更に中小中堅企業のモノ作り支援を狙うサポーター事業を計画中です。なかでも、マッチングファンド事業は大学研究者の発明等成果（シーズ）を企業と組んで、企業が実用化開発するためのプロジェクトです。この開発のために企業が年間500万円以上の資金を拠出し、国がその2倍の開発資金を援助し、最長3年間をかけて大学の研究成果を事業化するものです。この仕組みの良いところは、事業としての成功の確度が評価基準であることと、実施企業も1/3の資金を負担するため真剣になって実用化をはかるモチベーションがあることです。

よこはまティーエルオー株式会社も大学成果の実用化のために積極的にこの仕組みを活用し既に7件を完了し、現在も6件進行させております。その他、当社は大学の研究成果の実用化のため、地域活性化を重要な目的とした地域創生コンソーシアム（全額政府資金）の管理法人や国のプロジェクトを扱い大学の研究成果の実用化に取り組んでおります。

マッチングファンドの次回の公募が7月初め期限で予定されております。研究成果や技術の実用化にご関心をお持ちの方は当社へご連絡下さい。大学の成果を世の中に実現することはわが国全体の活性化そのものです。

\*マッチングファンド等国プロの連絡先； よこはまティーエルオー株式会社

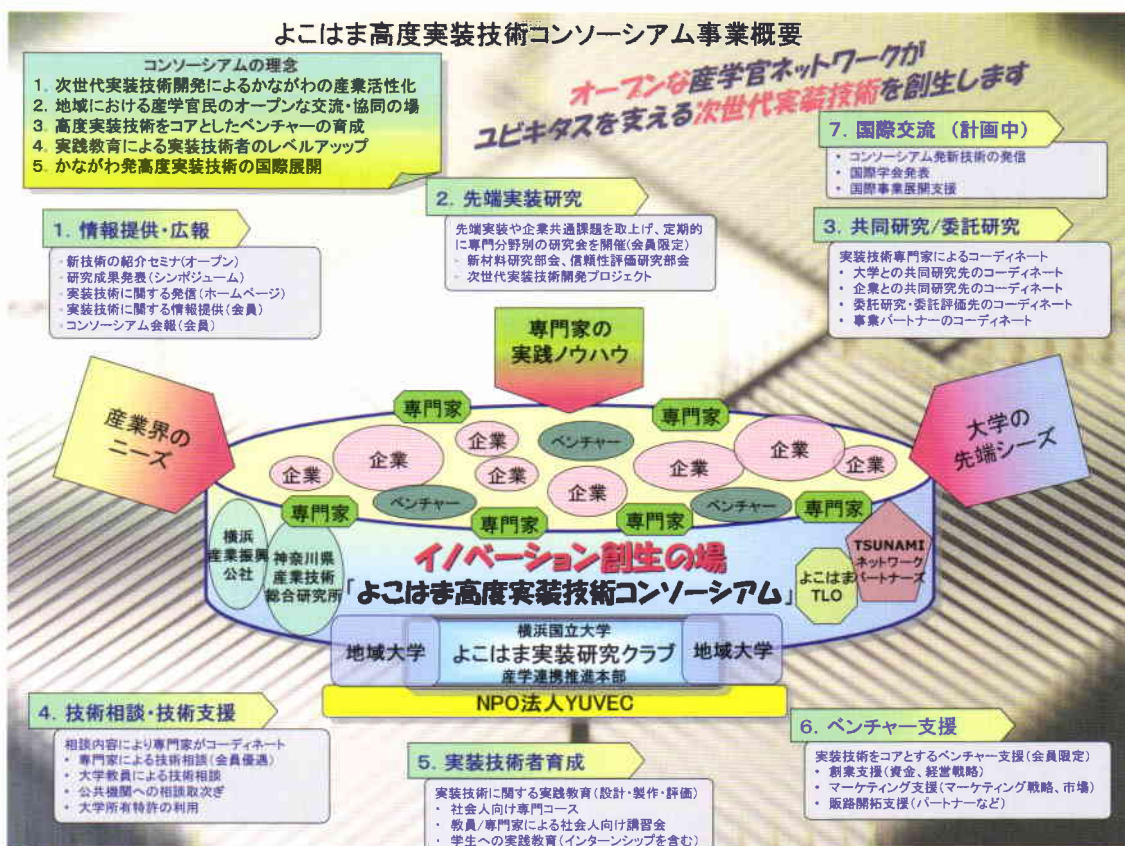
プロジェクト管理部長 石川勝之助 E-mail: kurtishi@ynu.ac.jp

ユビキタスを支える技術として、最近注目を浴びているのが「高度実装技術」です。「実装技術こそが電子機器メーカーの命である」とまで言い切る企業さえあります。しかし、最近の高密度、微小接合領域では、信頼性評価法一つをとっても工学的なアプローチなくしては実用化できない段階に入ってきています。そこで、産学官が一体となった活動が重要であり横浜国立大学を中心にコンソーシアムを立上げることになりました。

実装技術コンソーシアムの事業概要は、1. 情報提供、広報 2. 先端実装技術研究 3. 共同/委託研究 4. 技術相談、技術支援 5. 実装技術者育成 6. ベンチャー支援 7. 国際交流の7テーマを挙げました。特に2. 先端実装技術研究では「将来の実装のあるべき姿」を目指し、実装材料、プロセス、組み立て、信頼性等、広い範囲にわたる総合技術を追求していきます。また、新たな試みとして、5. 実装技術者教育を実施します。多岐に渡り匠の技として存在しがちな実装技術を「実装工学」として体系的に捉え、市場ニーズを事業課題に変換することができる人材を育成することを目的に、36コマの講義と実習プログラムをカリキュラムとしました。

産学連携を更に拡大深化して行くには、地域や社会の本当のニーズを探り当て、それに応えられ、かつ大学しか出来ない研究を行って行く必要があります。また、産学官が互いに本音で話し、各部門が補完しつつWIN-WINな関係が構築できる構図を作ることも不可欠です。

NPO法人YUVECは、このコンソーシアムの運営を担当することになっておりますのでここに紹介すると共に、皆さまのご支援をお願いするしだいです。



## 外部資金受入れ・知的財産取扱い状況（平成17年度実績見込み）

### 外部資金受入れ状況

	件数	金額（千円）
共同研究	152	305,282
受託研究	70	508,440
寄附金	324	352,252
合計	546	1,165,974

### 知的財産取扱い状況

		件数
平成17年度	当初 承継 特許	5
平成17年度	当初 承継 出願中特許	67
平成17年度 （年度末現在）	発明の届出件数	90
	うち大学承継件数	74
	特許出願件数	84
	登録特許件数	0
	消滅特許件数	0
	特許譲渡（渡）件数	0
	特許譲渡（受）件数	2
保有特許数（累計）		7

産学連携推進本部の事務局は北門横にあります。



横浜国大常盤台キャンパス

お問い合わせ先 横濱国立大学 産学連携推進本部 共同研究推進センター事務局 045-339-4381  
E-mail: cordec@nuc.ynu.ac.jp http://www.crd.ynu.ac.jp/  
又は 財務部産学連携課産学連携係 045-339-4447